

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 フィールズ株式会社

コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 高志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭

TEL 03-5784-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	43,012	100.6	9,182	70.5	9,503	88.1	5,428	148.8
22年3月期第2四半期	21,444	△48.4	5,386	65.6	5,051	67.1	2,181	158.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16,344.76	—
22年3月期第2四半期	6,486.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	67,265	45,709	67.7	137,020.83
22年3月期	81,329	41,187	50.5	123,645.89

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 45,506百万円 22年3月期 41,064百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00
23年3月期	—	2,500.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	5,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

配当予想の修正については、本日(平成22年11月4日)公表の「平成23年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	50.7	13,000	60.0	13,000	67.5	7,000	112.8	21,077.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

連結業績予想の修正については、本日(平成22年11月4日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 347,000株 22年3月期 347,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 14,885株 22年3月期 14,885株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 332,115株 22年3月期2Q 336,357株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
【第2四半期連結累計期間】 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。  
 ・平成22年11月5日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け第2四半期決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第2四半期連結累計期間（4月－9月、以下「当期」）の概況

売上高は43,012百万円（前年同期比 100.6%増）となりました。これは前年同期と比較して、パチスロ遊技機販売が好調に推移したこと、並びに本年4月に(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティアの2社を連結子会社化したことによるものです。

営業利益は9,182百万円（同 70.5%増）、経常利益は9,503百万円（同 88.1%増）となりました。これは主に前年同期と比較して、パチスロ遊技機販売が好調に推移したこと、並びに遊技機販売の主力タイトル「CRエヴァンゲリオン」シリーズ最新作が20万台を超えるヒットとなったことによるものです。

なお、特別利益として406百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（142百万円）等を特別損失として182百万円計上しました。その結果、四半期純利益は5,428百万円（同 148.8%増）となりました。

#### ② 当期の事業の種類別セグメント分析

##### [ P S ・ フィールド ]

パチンコ・パチスロ市場環境においては、パチンコ遊技機はファン層拡大につながるエンタテインメント性豊かな遊技機や安定的に稼動を促進する遊技機が望まれています。一方、パチスロ遊技機はゲーム性やエンタテインメント性が高められた遊技機の登場が続き、新台導入の意欲が高まり稼動が上昇に転じるなど、パチスロ市場は本格的な回復基調を迎えつつあります。

第1四半期（4月－6月）においては、シリーズ最新作のパチンコ遊技機「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」を発売し、前作に引き続き20万台を超える大型ヒット機種となりました。一方、ロデオ10周年記念第2弾のパチスロ遊技機「ガメラ」を発売しました。

第2四半期（7月－9月）においては、パチンコ遊技機「CR清水の次郎長 Light ver.」及びパチスロ遊技機「アベノ橋魔法☆商店街」を発売しました。

また、前年度第4四半期に発売したパチスロ遊技機「新鬼武者」、「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」の両機種は、そのゲーム性やエンタテインメント性に対して高い評価を頂き、当期も追加受注が継続しました。

以上の結果、当期のパチンコ遊技機総販売台数は226,620台、パチスロ遊技機総販売台数は66,508台となり、P S ・ フィールドの売上高は38,499百万円、営業利益は9,109百万円となりました。

##### < 当期の販売タイトル一覧 >

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～* *多数は第2四半期に売上計上となります。	平成22年 6月	(株)ビスティ製
CR清水の次郎長 Light ver.	平成22年 8月	(株)ビスティ製
パチンコ遊技機 販売台数合計	226,620 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
[前期継続販売] 新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～	平成22年 3月	(株)ビスティ製
[前期継続販売] 新鬼武者	平成22年 3月	(株)ロデオ製
ガメラ	平成22年 6月	(株)ロデオ製
アベノ橋魔法☆商店街	平成22年 8月	(株)ビスティ製
パチスロ遊技機 販売台数合計	66,508 台	

(注) 販売台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

[ モバイル・フィールド ]

㈱フューチャースコープは当期の注力事業の一つとして、有料会員数の拡大を目指した諸施策を実施しています。

第1四半期においては、同社が運営する携帯コンテンツ「フィールズモバイル」の有料会員数が増加するなど堅調に推移しました。

第2四半期においては、モバイルの新しいコミュニケーション文化の創出を目指した携帯コンテンツ「写メ字」のサービスを当期から開始していますが、この有料会員数が当初の想定を上回り伸長しました。

以上の結果、モバイル・フィールドの売上高は1,059百万円、営業利益は199百万円となりました。

[ スポーツエンタテインメント・フィールド ]

第1四半期においては、Webマーケティングの強化を図り、アスリートマネジメント事業では所属アスリートの新規契約に努めるなど、収益機会の創出を推進しました。

第2四半期においては、アスリートマネジメント事業での新規契約数は増加となりました。また、「トータル・ワークアウト」では、同事業と連動したサポート体制を整備する一方、広告宣伝効果等により有料会員数が増加となりました。

以上の結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は1,082百万円、営業損失は140百万円となりました。

[ その他・フィールド ]

第1四半期においては、「ウルトラマンシリーズ」等の優良なIP（知的財産）を有する㈱円谷プロダクションや、コンピュータ・グラフィックス制作の国内大手の一つである㈱デジタル・フロンティアを新たに当社グループへ迎え入れました。また、㈱小学館クリエイティブと新出版会社である㈱ヒーローズを設立するなど、エンタテインメント領域の基盤強化に注力しました。

第2四半期においては、㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの両社において、新プロジェクトが始動するなど、グループシナジーの創出に向け積極的な事業を展開しました。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は2,615百万円、営業利益は58百万円となりました。

(注) 各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、39,514百万円と前連結会計年度末比17,180百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、9,921百万円と前連結会計年度末比199百万円の増加となりました。これは主に新たに連結の範囲に含めた子会社の取得に伴う資産の増加によるものです。

無形固定資産は4,844百万円と前連結会計年度末比2,510百万円の増加となりました。これは主にのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は、12,984百万円と前連結会計年度末比406百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものです。

以上の結果、資産の部は67,265百万円と前連結会計年度末比14,063百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、17,028百万円と前連結会計年度末比18,816百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、4,526百万円と前連結会計年度末比230百万円の増加となりました。これは主に会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加、社債の償還による減少によるものです。

以上の結果、負債の部は21,555百万円と前連結会計年度末比18,586百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、45,709百万円と前連結会計年度末比4,522百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,875百万円増加し、21,782百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,199百万円（前年同期は10,160百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9,727百万円、売上債権の減少25,601百万円、仕入債務の減少20,565百万円、法人税等の支払3,471百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,738百万円（前年同期は350百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,649百万円、無形固定資産の取得による支出383百万円、投資有価証券の取得による支出366百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,580百万円（前年同期は1,199百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1,209百万円、配当金の支払827百万円、社債の償還による支出457百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

	平成23年3月期 修正見通し	平成23年3月期 期初見通し	平成22年3月期 実績	前年同期比
売上高	100,000百万円	80,000百万円	66,342百万円	50.7%増
営業利益	13,000百万円	11,000百万円	8,124百万円	60.0%増
経常利益	13,000百万円	11,000百万円	7,761百万円	67.5%増
当期純利益	7,000百万円	5,500百万円	3,289百万円	112.8%増

連結業績予想は上述の通り修正しています。

詳細につきましては、平成22年11月4日付発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、配当予想につきましても修正しておりますので、詳細は平成22年11月4日付発表の「平成23年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

#### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

#### ④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で、当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しています。

連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しています。

#### ⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ15百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、158百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は281百万円です。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,832	15,916
受取手形及び売掛金	8,972	33,088
たな卸資産	1,948	1,520
その他	6,905	6,524
貸倒引当金	△143	△355
流動資産合計	39,514	56,694
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,186	6,170
その他	3,735	3,551
有形固定資産合計	9,921	9,721
無形固定資産		
のれん	2,793	239
その他	2,050	2,094
無形固定資産合計	4,844	2,333
投資その他の資産		
投資有価証券	8,233	7,865
その他	4,913	4,827
貸倒引当金	△162	△114
投資その他の資産合計	12,984	12,578
固定資産合計	27,750	24,634
資産合計	67,265	81,329
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,536	26,610
1年内返済予定の長期借入金	60	—
1年内償還予定の社債	790	720
未払法人税等	4,310	3,562
賞与引当金	51	273
役員賞与引当金	120	135
その他	5,160	4,543
流動負債合計	17,028	35,845
固定負債		
社債	1,220	1,510
退職給付引当金	306	274
その他	2,999	2,511
固定負債合計	4,526	4,295
負債合計	21,555	40,141

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	32,181	27,583
自己株式	△1,785	△1,785
株主資本合計	46,339	41,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△833	△676
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	△832	△676
少数株主持分	203	122
純資産合計	45,709	41,187
負債純資産合計	67,265	81,329

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,444	43,012
売上原価	8,335	24,020
売上総利益	13,109	18,991
販売費及び一般管理費	7,722	9,809
営業利益	5,386	9,182
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	82	82
持分法による投資利益	—	181
還付加算金	71	1
その他	121	197
営業外収益合計	280	469
営業外費用		
支払利息	14	12
持分法による投資損失	222	—
投資有価証券運用損	260	72
出資金償却	70	17
その他	47	46
営業外費用合計	615	148
経常利益	5,051	9,503
特別利益		
固定資産売却益	46	1
関係会社株式売却益	—	126
貸倒引当金戻入額	20	229
その他	7	48
特別利益合計	73	406
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	18	3
事務所移転損失引当金繰入額	392	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
その他	66	36
特別損失合計	477	182
税金等調整前四半期純利益	4,647	9,727
法人税等	2,448	4,302
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,424
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△3
四半期純利益	2,181	5,428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,647	9,727
減価償却費	668	903
減損損失	18	3
のれん償却額	43	177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△251
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169	△225
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	32
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	384	△0
受取利息及び受取配当金	△88	△89
仕入割引	△3	△86
持分法による投資損益(△は益)	222	△181
支払利息	14	12
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
売上債権の増減額(△は増加)	2,255	25,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△275	29
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	487	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	614	△20,565
未払消費税等の増減額(△は減少)	542	△4
預り金の増減額(△は減少)	△1,406	7
その他	△333	△452
小計	7,482	14,591
利息及び配当金の受取額	94	95
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,599	△3,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,160	11,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△340	△216
有形固定資産の売却による収入	615	3
無形固定資産の取得による支出	△188	△383
投資有価証券の取得による支出	—	△366
出資金の払込による支出	△100	△51
貸付けによる支出	△352	△243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,649
関係会社株式の取得による支出	—	△115
関係会社株式の売却による収入	—	200
その他	26	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△2,738

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,209
長期借入金の返済による支出	△61	△30
社債の償還による支出	△360	△457
少数株主からの払込みによる収入	60	—
配当金の支払額	△838	△827
その他	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	△2,580
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8	△4
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	15,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,784	21,782

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	PS・フィールド	スポーツエンタテインメント・フィールド	モバイル・フィールド	その他・フィールド	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,265	1,180	991	6	21,444	—	21,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	0	0	252	403	(403)	—
計	19,415	1,181	991	259	21,847	(403)	21,444
営業利益又は営業損失(△)	5,407	△162	247	△17	5,476	△89	5,386

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド:遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド:スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド:モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド:アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 追加情報

従来「スポーツ・フィールド」で表示していたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、第1四半期連結累計期間より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行った事により、前連結会計年度において消滅しています。

従来「その他・フィールド」として表示していたモバイルコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度に金額的重要性が増したため、「Webサービス・フィールド」に区分表示しましたが、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充等による事業展開に鑑み、第1四半期連結累計期間より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

従来「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、第1四半期連結累計期間より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

なお、前第2四半期連結累計期間において当第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

(単位:百万円)

	PS・フィールド	スポーツエンタテインメント・フィールド	モバイル・フィールド	ゲーム・フィールド	その他・フィールド	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,721	1,947	736	4,126	59	41,590	—	41,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	236	30	—	0	6	274	(274)	—
計	34,957	1,977	736	4,127	66	41,864	(274)	41,590
営業利益又は営業損失(△)	5,569	△342	227	△1,619	△596	3,237	14	3,252

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮して「P S・フィールド」、「モバイル・フィールド」、「スポーツエンタテインメント・フィールド」、「その他・フィールド」を報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「P S・フィールド」は遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等、「モバイル・フィールド」はモバイルコンテンツ等、「スポーツエンタテインメント・フィールド」はスポーツマネジメント他、「その他・フィールド」はアニメーション・映画・映像の企画、制作及びプロデュース等となっています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	P S・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	38,364	1,057	1,079	2,511	43,012	—	43,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	2	3	103	243	(243)	—
計	38,499	1,059	1,082	2,615	43,256	(243)	43,012
セグメント利益又は損失 (△)	9,109	199	△140	58	9,226	△44	9,182

(注) 1 セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他・フィールド」において、連結子会社である株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式を取得しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,732百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。